

## 第 1 章

### 本調査研究の概要



## 第1章 本調査研究の概要

### 1. 調査研究の目的

#### (1) 調査研究の目的

介護現場では、利用者が要介護者・要支援者であるという特性から、災害発生時の避難の困難性が指摘されてきた。また、非常時においても、医療、介護、リハビリテーション等のサービスを、一刻も早く提供しないと、利用者の状態悪化を招いてしまうおそれがある。

この度の東日本大震災においても、医療機関、介護施設、介護サービス事業者に甚大な被害が発生しており、被災後から、東北3県を中心として広範囲に及ぶ被災地域への物資等の緊急支援と介護サービス提供体制の復旧が求められ、その復興が緊急・不可欠の課題となった。

災害発生という緊急事態への対応については、個々の企業単位や事業者団体等を通じた支援体制をそれぞれ構築しているが、こうした災害は、今後とも全国どこの地域でも起こり得ることから、全国の介護サービス事業者における災害発生時の対応マニュアルの策定、物資や代替エネルギー確保、情報通信手段の確保、利用者等の情報が停電等により失われた場合のデータバックアップや代替機能の確保等、非常時における介護サービスの継続的提供方策について検討しておくことは、利用者にとっても介護事業者にとっても大変重要なことである。

また、ひとたびこうした災害が発生し、一時的にでも広範囲における介護サービスの供給に支障が発生した場合には、民間介護事業者団体、職能団体等が率先して行政と連携をはかり、利用者に対する介護サービスの継続的供給体制の復旧を最優先課題として、緊急的なサービス供給体制を構築し、迅速な対応を行っていくことが求められる。

このためには、平時からこうした事態が発生した場合を想定して、事業者等の被災地への緊急支援のための物資・人員等の協力支援体制の登録等を行い、状況に応じた迅速な初動支援が確保できるよう、民間介護事業者間での連携協定、情報共有及びサービス供給調整機能等を構築しておくことが重要である。

そこで、こうした仕組みづくりのために必要となる諸条件について検討し、提言することを目的に調査研究を実施した。

#### (2) 背景となる課題の認識

非常災害時においては、迅速な初動支援体制の確保が重要となる。従来は、自然災害の発生から状況の把握がなされた後に、団体ごとの状況把握やニーズ把握に基づき、協力要請や募集を行うといった個別の対応がなされてきた。これは、緊急医療チームの派遣等と比べて初動体制の構築が遅れ気味となることや、在宅を中心とした民間介護分野において

全体的な状況の把握が難しいという指摘があった。このため、民間介護事業者間での連携協定等を整備し、あらかじめ情報共有の手法及びサービス供給調整機能を構築していくことは、非常に有効なものであると考える。

非常災害発生時でも介護サービスの提供を出来る限り早期に回復し、その後も維持継続させていく必要があるが、甚大な被害をもたらす災害の場合は現場での行政の対応が十分に機能しえないことから、これに依拠するのみではなく、予め民間事業者間での支援体制整備が求められる。

## 2. 事業の内容と調査方法

### (1) 委員会の設置

委員構成：民間介護事業者（在宅介護系）、有識者、行政、委員長含む9名

開催回数：年度内に3回実施

検討事項：災害発生時等の介護サービスの継続的提供のための民間介護事業者の対応及び事業者間連携協定、供給調整機能の仕組みづくりに必要な諸条件についての検討を行った。

#### 委員会日程及び検討議題

回	日時	検討議題
1	平成23年12月27日	<ul style="list-style-type: none"><li>・事業概要について</li><li>・民間事業者間の災害時支援連携協定イメージについて</li><li>・アンケート調査について</li><li>・ヒアリング調査について</li></ul>
2	平成24年2月10日	<ul style="list-style-type: none"><li>・アンケート調査結果報告</li><li>・ヒアリング調査結果の報告</li><li>・災害時支援連携協定提案にむけての整理</li></ul>
3	平成24年3月14日	<ul style="list-style-type: none"><li>・災害時支援連携協定の提案</li><li>・報告書素案について</li></ul>

### (2) アンケート調査

調査名：民間介護事業者の災害時支援連携に関するアンケート調査

調査目的：災害発生時においても介護サービスを継続的に提供するために、民間介護事業者の災害発生時等における介護サービス提供対応、支援対応、課題、要望等を把握し、連携協定の仕組みづくりの検討に資することを目的として実施した。

実施時期：平成24年1月

調査対象：民間介護事業者（在宅介護系）を中心に以下のサービス事業者を対象として事業所単位にアンケート調査票 3,000 部を送付した。

- 訪問介護
- 訪問入浴介護
- 通所介護
- 福祉用具貸与
- 小規模多機能型居宅介護

調査内容：災害発生時に備えた事業所の対応、東日本大震災における事業所の支援活動、災害発生に備えた事業所での各種連携の状況等

### （３） ヒアリング調査

#### ① プレヒアリング調査の実施

調査目的：災害発生時等における介護サービスの継続的提供のための民間介護事業者対応の現状、支援に関する実例・課題、望まれる体制等の要望を把握することを目的に、本調査研究を開始するにあたっての先行事例の収集を行った。

調査対象：民間介護事業者（在宅介護系）、行政、先行事例関係団体等

実施時期：平成 23 年 7 月～11 月

詳細は第 3 章参照。

#### ② ヒアリング調査の実施

調査目的：アンケート調査と平行してヒアリング調査を行いアンケート調査の補足を目的に実施した。

調査対象：民間介護事業者（在宅介護系）、行政等

実施時期：平成 24 年 1 月～3 月

詳細は第 3 章参照。

### （４） 民間介護事業者間連携協定の提案

災害時に備えた民間介護事業者間での連携のあり方について、連携のフレームや災害時における主な支援内容など、基本事項に絞って調査・協議を実施した（第 4 章）。

### （５） 報告書等の作成及び配布

報告書を作成し、関係者等へ配布。

## (6) 実施フロー

- ・ プレヒアリング調査、資料収集整理  
7月～9月
- ・ 第1回委員会（事業概要説明、アンケート内容・配布先検討） 12月27日
- ・ アンケート作成～発送～集計・分析 11月～2月
- ・ ヒアリング調査 1月～2月
- ・ 第2回委員会  
（アンケート調査・ヒアリング調査：中間報告、連携協定提案の整理） 2月10日
- ・ 第3回委員会（報告書素案の検討） 3月14日
- ・ 報告書完成・配布 3月

## 3. 事業体制

### 【委員長】

小笠原浩一 東北福祉大学総合福祉学部社会福祉学科 教授

### 【委員】

安藤 幸男 株式会社福祉の街 代表取締役会長

池田 昌弘 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事長

齊藤 正身 全国老人デイ・ケア連絡協議会 会長

医療法人真正会 理事長

清水 壮一 日本福祉用具・生活支援用具協会 事務局長

田村 圭子 新潟大学危機管理室 教授

堀川 雄人 世田谷区地域福祉部 部長

森上 淑美 一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長

山崎 敏 株式会社トシ・ヤマサキまちづくり総合研究所 代表取締役

### 【オブザーバー】

川島 英紀 厚生労働省老健局振興課 介護サービス評価推進専門官

(敬称略、50音順)

### 【事務局】

社団法人シルバーサービス振興会

株式会社インターリスク総研